

# 人民共和国の建国を社会史から読み解く

味岡 徹

笹川裕史著  
中華人民共和國誕生の社会史



四六判 236頁  
講談社 [1575円]

本書は著者の奥村哲との共著『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』（岩波書店、二〇〇七年五月）に続く、四川省を舞台とした中国近代社会史研究の成果であり、前著が日中戦争時期を中心としていたのに対して、本書はそれに続く国共内戦と中華人民共和國建国の時期に焦点を当てている。その構成は次の通りである。

## プロローグ

第一章 「惨勝」を生きる

戦後基層社会の出発点／退役兵士たち

ちの戦後

第二章 繰り返される悪夢

戦時徴発の再開と抵抗／抵抗の屈折

と内向化／社会のきしみと不信感

第三章 富裕者を一掃せよ

都市貧民の救済と管理／富裕者への

厳しい視線／敵意のたどりつく場所

第四章 減びゆく姿

社会秩序の崩壊へ／難民流入とその

対策／末端行政の空洞化

第五章 革命後に引き継がれた遺産

食糧徴発の継続と強化／土地改革と

その社会的条件

エピローグ

プロローグで著者は、本書の意図を

「普通の中国の人々にとって中華人民共和國の誕生はどのようなものであったか」を「社会動態」から描くことと述べる。

第一章では、日中戦争中に四川省で苛

酷な戦時徴発のために「農村内部の貧富

の格差が異常な規模と速度で拡大した」（本書三九頁）ことと、戦地で除隊した四川人兵士の帰郷が困難であったことが紹介される。

第二章では、戦後内戦の時期に民意機関である省参議会が中央政府に対して食糧の徴発や兵役負担の緩和を求めたこと、それでも成果は乏しく、逆に議員の特権が世論の批判を浴びる場合があったことが論じられる。

第三章では、一九四七年から都市と軍隊で食糧供給の危機が発生し、農村の富裕な農家に余剰食糧を強制的に売り出させる政策がとられたこと、さらに各種の戦時負担を逃れて「利己的な蓄財」

(同一七頁)を進める「富裕者への敵対的世論」(同一二三頁)が形成され、省・県参議会などもその「小民を圧迫する」階級性を批判されるようになったことが指摘される。

第四章では、一九四九年に入って農村で私的な武装組織が跋扈するようになり、「社会秩序の崩壊」(同一四二頁)が始まったこと、また行政末端の職員が任務遂行の困難や待遇の悪化により職場を放棄する現象が起きたことが述べられている。

第五章では、農業税課税データの欠乏、農村の劣悪な治安など「革命前夜」の社会条件が、革命後の「中国共産党による政策展開の前提となった」(同一六六頁)ことが主張される。その実例として人民共和国成立後、富裕者に一層多くの負担を求める食糧徴発が正当化されたこと、徴税のために土地所有者への拘束、監禁などが行われたこと、食糧の計画買い付けが国民政府下の試みを後追いつる形で実施されたこと、富裕者への敵意が

土地改革の円滑な実現を促したことなどが指摘される。また流民、浮浪者への土地分配は農業発展のためではなく、むしろ「戦争で荒廃した社会秩序の安定」(同一九六頁)のために行われたという。

エピソードで著者は、内戦末期における「富裕者の利己的な姿勢に対する敵対的世論」の形成が「中国共産党の階級闘争論に生命を与えた」(同一九九頁)と、富裕者に対する人々の意識の変化が革命を促したことを指摘している。

\*

本書の主題は、日中戦争と国共内戦が中国社会とくに農村にどのような変容をもたらしたか、視点を変えれば、社会主義化を掲げた中国共産党の政権樹立はどのような社会的条件の形成のもとで可能になったのかを明らかにすることでであると言えよう。

一九四九年の革命成功の原因はこれまでで政治的また軍事的側面から説明されることが多かった。こうした側面が重要であることは論を待たない。しかし著者は、

社会史の角度からこの課題に取り組み、四川省のさまざまな檔案類、新聞記事などの史料を活用して、この地域の革命前後の社会像を描き出すことに成功した。

エピソードの冒頭にある「中華人民共和国の誕生は、日中戦争およびその後の国共内戦という、中国近代史上における初めての本格的な総力戦を直接の歴史的前提としていた」(同一九七頁)ということとは、本書の結論を凝縮して述べたものと言えようか。

本書によつて一九四九年前後の中国社会に対する理解は大きく進んだと言えるが、それゆえにその先の課題もいくつか見えてきたように思える。

その一つは、四川省の地域性の評価である。四川省が当時、著者が指摘するように食糧や兵員の供給基地であったことは、これらの問題を軸に農村社会の変容を考察するには最適の舞台と言える。しかし四川省以外の地域、たとえば華北や華東の農村社会では、富裕者への敵意が四川省のように募ることがあったのであ

ろうか。また四川省のような私的な武装組織の急速な増殖が見られたのであろうか。共産党の革命を容易にし、あるいは困難にした諸条件は、地域ごとに異なる可能性があり、著者の見通しが示されてもよかつたと思われる。

もう一つは、建国直後の共産党政権の暴力性の主原因である。著者は、共産党政権が四川省で「荒々しい暴力と反抗に満ちた地域社会と向きあつた」ことが、同政権に「社会への根深い不信任」を抱かせ、「その後の政策展開をきわめて容赦のないものにした」(同一七五頁)と指摘している。その政策の具体例は、建国初期の食糧徵発における軍の動員、「反革命鎮圧運動」、そして農村社会の隅々まで「監視の目」を行き届かせたことなどである。

この指摘は、確かに同時期の政策の暴力性の理解に役立つ。しかし、共産党は一九二〇年代後半以来、各地で国民党その他の勢力と武力闘争を繰り返して生き延びてきたのであり、一貫して周囲の諸

勢力への警戒心を持ち続けてきたように思われる。この時期の四川農村の武装組織の活動が特別に共産党の農村社会観を変えたと言いつけるのであろうか。

さらにもう一つは、都市のメディアの働きをどのように評価すべきかということである。

本書は第三章で、成都市最大の新聞『新新新聞』のいくつかのコラム記事に基づいて、民意機関が内戦末期に世論の批判を浴びて『民意』を代弁する機関としての正当性を著しく欠いた存在となり、そのために権力の座にいた共産党は「これを一刀両断に圧殺しても汚名を背負う心配もなかつた」(同一三一頁)と述べる。

民意機関を批判する空気が当時の中国に見られたことは確かと言えよう。しかし、おおよそ一新聞の記事のみに依拠して、四川省の民意機関が「社会的信頼を喪失していった」(同一〇〇頁)とまで言うことは困難ではないか。また同紙の批判は、富裕者である議員に対する批判を

越えて民意機関自体の廃止まで求めたものとは言えないのではないか。

当時国内には民意機関に対するさまざまな見方があつたであろう。共産党が既存の民意機関を廃止し、自身の統治に有利な制度作りを進めた際に、そうした世論をどれほど考慮したかは、別に検討すべきではないだろうか。

細かい点を取り上げたが、本書の主張の明快さ、読みやすさは、格別のものである。本書が新しい手本となつて中国近代の社会史研究がさらに進んでいくことを期待したい。

(あじおかとおる 聖心女子大学)

★